

四国における大学連携 e ラーニング事業の紹介

村井 礼†

本論文では、香川大学が基幹校として進めている2つの大学連携 e ラーニング事業を紹介する。平成20年10月に開始した「e-Knowledge コンソーシアム四国」(以下、eK4)では四国における国公私立大8校が連携して、「四国学」などの e ラーニング科目を用いて地域人材育成を行っている。一方、四国における国立5大学の連携事業の一環として、「四国における e-Knowledge を基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」(以下、知プラ e) 事業が平成24年度末より開始され、e ラーニングによる大学教育の共同実施モデルの構築と運用を目指している。

Introduction of two University Cooperation e-Learning Projects in Shikoku

HIROSHI MURAI†

This paper introduces two university cooperation e-learning projects in Shikoku. The e-Knowledge consortium Shikoku (following, eK4) consists of eight universities in Shikoku in which started in October, 2008 and performs local personnel training. On the other hand, the project of cooperative university education based on e-Knowledge in Shikoku was started from the end of 2012, as a part of a knowledge platform through cooperation among five Shikoku Universities.

1. はじめに

歴史的背景の異なる四国の大学は、個々の大学の特徴を活かした教育研究を進めるとともに、それぞれ強みのある教育研究を展開している。「人材育成」や「四国の魅力の発信」に必要な教育資源が醸成されている。これらの教育資源を戦略的に連携させ、集約・発展させると、魅力ある四国の学びの教育基盤『四国の知』が形成できる。そこで、四国では香川大学が基幹校となる2つの大学連携事業が実施されている。すなわち、四国の自立的発展に貢献する人材育成を行う eK4 事業や、各大学が持っている教育資源を共有し、e ラーニングを用いて有効に活用することで、現在以上に効果的な教育を実現する知プラ e 事業である。本論文では、2事業の概要について簡単に紹介する。

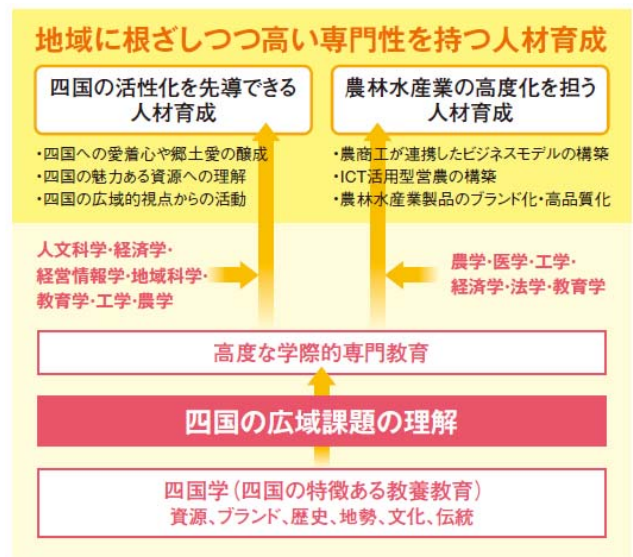


図1 eK4 事業の目的

Figure 1 The aim of eK4 Project.

2. eK4 における大学連携

2.1 設立趣旨

図1に示される通り、eK4 事業に加盟する会員大学が『四国の知』を活用する教育プログラムを実施することにより、地域の課題を四国全体の視点から捉え、「四国は一つ」を意識しながら協調的な地域づくりを先導する人材を育成する。この教育基盤は“地域文化リテラシー”である教養教育科目としての“四国学”と地域のニーズに応じた職業人を育成する“専門職業リテラシー”である“学際的専門教育科目”で構成される『四国の知』を e-Learning コンテンツとして集積したものである。

2.2 単位互換制度に基づく大学連携

eK4 では、平成22年度より連携大学間で e-Learning による単位互換制度の運用を開始している。eK4 が提供する授業科目は教養教育科目および学際的専門教育科目の2種類に分かれている。教養教育科目では、四国の文芸・歴史・社会・自然など、四国に関する科目を「四国学」として構成している。学際的専門教育科目では、「四国学」を基礎にする発展的な科目であり、連携大学・大学院の専門教育科目を集積している。これらの実施形態は、基本的に e-

†香川大学
Kagawa University

Learning コンテンツを配信することとしているが、難しい場合には同期型遠隔講義で実施することとしている。なお、一部科目では双方向型の授業を実施している。

3. 知プラ e 事業における大学連携

3.1 事業概要

知プラ e 事業は、四国の e-Learning 基盤を活用して「四国地区における 5 国立大学連携構想」の中の大学教育を共同実施することによって、連携大学全体の教育の質の向上を図るものである。図 2 に示される通り、四国の国立 5 大学が相互に連携し、香川大学に大学連携 e-Learning 教育支援センター四国（大学教育の共同実施のコア）を設置するとともに、他の 4 大学にセンター分室を設置し、事業を推進する。

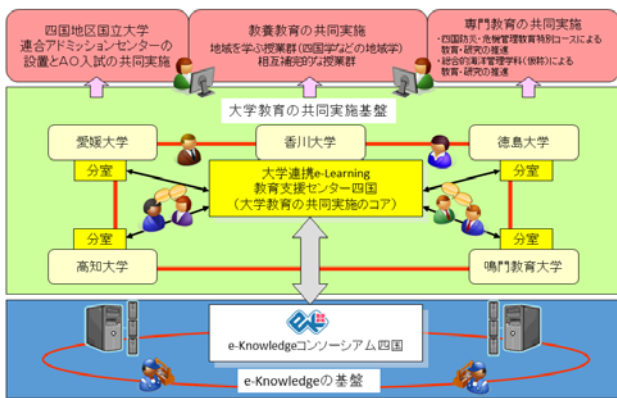


図 2 知プラ e 事業の実施体制

Figure 2 The implementation system of the project.

3.2 四国 5 大学型共同教育実施モデル

これまでの調査で、各大学では時間割や履修登録期間などの教育システムが異なることも分かっている。また、四国内の国立大学は離れた場所に位置しており、お互いの学生を集めて講義に行くなど、学生を交流させることも地理的に困難な状況にある。これらの大学間での講義の共同実施には、一斉の授業や対面授業の実施は困難である。非同期型 e-Learning の効果的な活用による共同実施が不可欠であり、唯一の解決法であると考えられる。知プラ e 事業で実施する共同実施モデルを「四国 5 大学型共同教育実施モデル」と呼んでいる。センター四国が中心となって e-Learning による大学教育の共同実施を行うことにより、教育システム等の異なる大学間でも現在以上に効果的な教育の実現を目指している。

知プラ e 事業では 5 大学の相互連携により、各大学の得意分野を補完しあうことで大学教育の質向上を図っている。例えば、A 大学の学生が A 大学で開講済みの科目以外の分野についても科目を受講したいとき、四国の大学は各大学が離れているために他大学の講義を受けに行くことは困難

である。ICT を活用した共同実施により、B 大学や C 大学の得意とする科目を開講することができる。しかも、単位互換ではなく自大学の科目として開講するため、学生にとっては自大学と同じ手続きで履修が可能となる。こうして他大学の得意分野まで含めた科目選択の幅が広がることになり、学生にとってのメリットは非常に大きいと言える。他にも、共同実施用の専用の電子掲示板等により、これまでは距離的に離れていて交流が困難だった他大学の学生との交流の輪を拡大できることや、e-Learning 科目の増加に伴って、ICT 教育が普及し、学生および教職員の意識改革につなげられると考えている。一方、事務的には非常勤講師の相互発令等により事務手続きを簡素化できるという利点がある。

3.3 事業計画

図 3 に示される通り、事業開始の平成 24 年度から事業完成となる平成 29 年度までのスケジュールを 3 期に分けている。大きく分けて 3 つの課題ごとに詳細な検討を行い、特に、e-Learning 講義における教育の質を保証できる仕組みの開発に注力する予定である。



図 3 事業計画

Figure 3 The project schedule.

まず、平成 24 年度から平成 25 年度は準備期であり、大学教育の共同実施に向けた課題の検討や必要な規程等の整備、システム基盤の強化を行った。平成 25 年度までの検討結果に基づいて、平成 26 年度から平成 27 年度に共同実施を試行する。eK4 での活動において、「e-Learning 講義で教育の質保証ができるのか」との懸念を寄せられることがあった。大学に e-Learning を根付かせるにはこの懸念を払拭しないと行けないと考えている。そこで本事業では、講義すべてで e-Learning を用いた教育の質保証の仕組み作り挑戦する。平成 28 年度から平成 29 年度は拡充期であり、四国全体を対象とした大規模な実証実験を経て、効果的な講義法の開発につなげる予定である。平成 30 年度以降は、本事業の完成系を全国の大学への波及に努める予定である。